

# 第1回持続可能な社会・成長する農林水産業づくり部会 議事録

---

## (開催要領)

1. 開催日時：令和4年11月30日（水）13時～15時
2. 場所：県庁行政庁舎1109会議室
3. 出席委員（五十音順）：

池本良子	金沢大学名誉教授
小坂勇治	株式会社中東代表取締役社長
近藤安爲	石川県森林組合連合会代表理事会長
笹原文光	石川県漁業協同組合代表理事組合長
嶋崎正朗	石川県漁業協同組合副組合長理事
西沢耕一	石川県農業協同組合中央会代表理事会長
早川和一	金沢大学名誉教授
佛田利弘	石川県農業法人協会会長

## (議事次第)

1. 開会
2. 議事
  - (1) 石川県成長戦略会議の構成と進め方について
  - (2) 石川県長期構想の概況について
  - (3) 県民意識調査等の結果について
  - (4) 分野別の現状・課題と今後の方向性について
3. 意見交換
4. 閉会

## (説明資料)

- 資料1 石川県成長戦略会議の構成と進め方
  - 資料2 石川県長期構想の概況
  - 資料3 県民意識調査等の結果の概要
  - 資料4 現状・課題と今後の方向性（持続可能な社会・成長する農林水産業づくり部会）
  - 参考1 石川県成長戦略会議規約
  - 参考2 社会経済動向
  - 参考3 第1回成長戦略会議の主な意見
-

## 1. 開会

### 【竹沢生活環境部長】

定刻となりましたので、ただいまから第1回石川県成長戦略会議、持続可能な社会・成長する農林水産業づくり部会を開催いたします。

(中略)

議事に入ります前に、座長の選出についてお諮りさせていただきたいと思います。石川県成長戦略会議規約の第6条に、座長は各部会の委員の互選により選出するとしてございます。

事務局といたしましては、金沢大学名誉教授の早川和一委員に座長をお願いしたいと考えておりますが、いかがでしょうか。

(異議なしの声あり)

ご異議もないようでございますので、本部会の座長を早川委員をお願いしたいと存じます。早川座長、申し訳ございませんが座長席のほうをお願いいたします。

ここからは早川座長に司会進行をお願いしたいと思います。よろしくをお願いいたします。

### 【早川座長】

ただいまご指名にあずかりました早川と申します。よろしくをお願いいたします。今後、本部会としての取りまとめに向けて議事を円滑に進めてまいりたいと存じますが、各委員の皆様のご協力をお願いいたします。

先ほど竹沢部長からもお話がありましたけれども、石川県の強みをより強くするということは非常に重要なキーワードになってございます。それを生かした農林水産業の将来ということが本部会の課題、テーマでございますので、よろしくご意見をお願いしたいと存じます。

それでは早速ですけれども議事に入らせていただきます。議事はお手元の資料、タブレットにもございますけれども、1番目として石川県成長戦略会議の構成と進め方、2番、石川県長期構想の概況、3番、県民意識調査等の結果について、4番、分野別の現状・課題と今後の方向性ということでございますが、これらを一括して事務局から説明をお願いしたいと存じます。よろしくをお願いいたします。

## 2. 議事

- (1) 石川県成長戦略会議の構成と進め方について
- (2) 石川県長期構想の概況について
- (3) 県民意識調査等の結果について
- (4) 分野別の現状・課題と今後の方向性について

(事務局から会議資料1～4に基づいて説明)

### 3. 意見交換

#### 【早川座長】

それではこれから意見交換に移りたいと思いますが、せっかくの機会でございますので、ただいま事務局から説明がありました現状・課題を踏まえた今後の方向性を中心に、ウェブ参加の池本委員を含めて今日ご出席の委員の皆様からご意見やご質問をいただきたいと存じます。

最初に、今報告していただきました内容について質問があれば、先にそれを伺ってからにしたいと存じますが、もしも質問がある方がおられましたら挙手にてお願いいたします。特にございませつか。もしも途中でまた何か気が付いたことがあれば、その時点でお願ひいたします。

それでは次に、各委員からのご意見を伺いたいと存じます。よろしくお願ひいたします。どなたか既にまとまっている、あるいは私は最初に話したいという方がおられましたら、よろしくお願ひいたします。少し皆さん考える時間が必要かもしれませんが、佛田委員からはあらかじめ私の考え方についてということで私見を頂戴しております。最初にご披露いただくことは可能でしょうか。

#### 【佛田委員】

あらかじめ資料のご説明をいただいたので、私としてもいきなりここでしゃべるよりもメモにしたほうがいいのではないかとということで、1枚のメモにさせていただきました。

今ほどご説明いただきました資料、ご丁寧な説明、大変ありがとうございます。そういう中で、私としての1つの考え方として、6つ掲げています。1つは、成長戦略会議というものがこの後どういう政策的なアウトプットと関係していくのかということとか、当部会に求められている具体的成果というものをまず共有しないと、議論が拡散し過ぎてしまうのではないかとということです。

それから、これは恐らく行政の政策立案にはよくある方法ですが、積み上げ方式の議論、帰納と演繹(えんえき)というのがあると思うのですが、帰納法的な戦略の構築というのは、世の中がうまく回っているときはそれでもいいのしょうけれども、こういう厳しい窮状にある場合は、やはりありたい姿をどう設定して、そのゴールに向けて何をやるのかということではないかと私は思います。

したがって、ここに書いていますけれども、もともと戦略というのはミッションやビジョン、つまり石川県としてどうありたいのかというのを掲げた上で、野心的な戦略をつくるべきではないかと思ひます。

2番目ですが、農業分野だけではないと思ひますが、農業分野にあってはかつてない資源高騰等の危機で非常に経営環境が悪化しているということです。皆さんもご存じのとおり、例えば米価を取ってみますと、1970年代の米価水準にもはや戻ってしまっている。これは2つ理由があつて、消費の減退と、もう1つは規模拡大によってお米の生産コストが下がってきたということも関係はしますが、言い換えれば、失われた30年ということが最近いろいろなところでも聞かれ始めていますけれども、30年間で何が変わったのかということ改めて考えてみる必要があるのではないかと思ひます。

一番石川県において重要な問題は、限界集落とか耕作放棄地が続出して、中山間や過疎地は極めて深刻です。私の住んでいる野々市市の農振地域、市街化調整区域の農村部でも、実

はもはや65歳以上の人口が半分以上で、野々市みたいなどころでも限界集落化が既に起きているという状況をどう考えるかです。

農業産出額535億円ということで、令和2年のデータですが、全国で下から数えたほうが極めて早い、第43位というところです。何を申し上げたいかということ、いろいろな課題があるのですけれども、農業が若い人たちにとって魅力あるものにならないといけない、これが全ての問題を解決する、言い換えれば、そういう人たちをつくるに当たってゲームチェンジをする必要があるのではないかということでもあります。

農業産出額をどのように増やすかということですが、この間、私は野々市市の農業委員会の会長を務めさせてもらっていますが、市長に野々市の農産物自給率を設定しましょうという意見書を出しました。学校給食センターでは毎月地元の食材を何%使ったかということ報告しなければならないということをお聞きしますので、私は県内の農産物自給率、または農林水産物ですね、その自給率を設定することによって、県民総動員の農林水産業の発展につながるのではないかと思います。

それからカーボンファームというようなことで、農業が環境、つまりCO2排出削減に大きく貢献するのだというコンセプトや、グリーンイノベーションですね、グリーンイノベーションをやるためには、例えば北陸先端大であるとか、金沢大学の大学院、県立大学の大学院もあるのですが、結局横ぐしが刺されていなくて、専門職大学院などがまだ設置されていません。つまり、リカレント教育をどう進めるかということも含めて、グリーンイノベーションファーム、一次産業のグリーンイノベーションを牽引する人材の養成が必要かと思えます。

5番目に申し上げますのが、そういうことを実施する仕組みづくり、「いしかわ・カイゼン・プラットフォーム」というようなものなどを設置して、縦割りの農林水産業に横ぐしを刺してドライブをかけるか、ブレイクスルーをするかという仕組みや装置が必要ではないかと思えます。

それから最後に、先ほど申し上げました県産自給率の設定、それから石川県内の農林水産物を丸ごと食べる仕組み、学校給食も含めて丸ごと食べる仕組み、それからもっと言えば、先ほどトキのお話もありましたが、県民の命と食を守ることでの生命総合産業が第一産業ではないかと考えます。したがって、県民総動員で協働、つまりコラボレーションですね、優位性の高い立場の人たちが連携して活動することをコラボレーションと言いますけれども、そういう仕組みをぜひつくっていただければと思います。

具体的な施策についてはたくさんあるのですが、本日のところは以上でございます。

### 【早川座長】

1から6番までご説明いただきましたが、そうするとまず最初の、成長戦略会議実施が一体何を目標とするのか、その中であって農林水産業づくり部会は何をやるべきかということに関しては少し質問の部分もあるとお伺いしましたが、よろしいですか。

### 【佛田委員】

質問ということもあるのですが、やはりこのメンバーの中でどう議論するかが大事だということだと思いますので、質問してお答えしてもらって終わりではないです。

### 【成瀬企画振興部次長】

成長戦略会議の構成と進め方というところで少し触れさせていただきましたけれども、今後 10 年間程度の県政の方向性を指し示す新たな総合計画としての成長戦略というふうに位置付けておまして、今ほど申し上げましたように 10 年程度の石川県が進むべき方向性を今日はできたらご議論いただきたいと思います。

### 【早川座長】

10 年ということですか。

### 【成瀬企画振興部次長】

およそ 10 年程度というふうに考えております。

### 【佛田委員】

私が思うのは、例えば先ほどご説明にありました農水省のみどり戦略のターゲットは 2050 年ということで、今から 28 年後を目標にし、全農産物の 4 分の 1 を有機栽培物にするというような具体的な目標が既に国として出されているわけで、それに対して県の、10 年というのは戦略というよりは計画的なものだと私は解釈するのですが、やはり戦略と言うからにはイノベーションを起こすような具体的な、野心的な目標を持たないと、国がもっと先をターゲットにしているのに、県は 10 年先のゴールで本当に、先ほども県民の皆さんのアンケートにございましたように、満足されるのかどうか。

もう 1 つ申し上げると、巷ではいろいろな調査やアンケートをしますが、アンケートに基づいて、先ほども申し上げたように積み上げ式の帰納的戦略というのはイノベーションがとても起こしにくいわけで、そういう計画をつくるということがここで共有されて、前提として進むのであれば、それはそういう場だと思えるのですけれども、いろいろなメディアやこの資料の中で感じるのは、私は石川県としてどういうありたい姿を示して、10 年であっても極めて戦略的な、イノベティブなビジョンを描いているのかということではないかと感じています。

### 【成瀬企画振興部次長】

今出たご意見は非常に重要なことだと思います。本県の考え方として、10 年のみということではなくて、その先も踏まえた計画づくりをお願いするということでございます。

### 【近藤委員】

林業に関することでお話があるわけなんですけれども、林業としては、今一番課題で、これから持続可能な林業に変えていくには、担い手の確保というのが、林業だけでなく、農業にしても漁業にしても同じだと思うのですけれども、これをどのような形で作り上げて、母体をつくっていかなければならない、そういう大変な難問の時期に来ていると私は危惧しております。

そんな中で、やはり我々の林業の世界は急斜地の現場とか、ぬかるんだところとか、いろいろなハンディを持った職業だと私自身は思っております。そんな中で、林業の最近の状況でよく言われることは、思い入れがあって林業が好きでやってみたいという人のクローズアップした部分はたくさん出ているように思うのです。その中で、さて例えばそういう人が来

でも、正直言って長続きはしないです。やはり本当に林業を好きでやるとか、人生の中で小さいときから、親、おじいちゃん、いろいろ山へ連れて行って、いろいろな経験をして、そしてまた例えば家にも山林があったり、そういうことに携わっていかうという状況の人ならば、ある程度理解されて続くのですけれども、例えば我々も高校や職業安定所等に出向いて募集をかけているわけですが、なかなか担い手につながっていくような成果というものが出てこないのが現状なのです。

それで昨年度から、私は中能登森林組合の組合長をそれまでしていたのですけれども、その中で職業安定所に積んであるのですけれども、やはり月給制とか、内容的にはいいようなところを優先して積んであるわけですが、我々はそれまで月給ではなかったのです。やはりそういうところから改革していかないと、職を求める人に対しての気力とか、考え方とかと言っても、表面的にこれはまずいなということではぱっと切られるような状態でございましたので、保険の充実とか、作業員全てを月給制に変えました。それで、4つの組合があるので、県森連を含めて全て月給制になりました。

そんな中で、少しずつでも改革をしながらやっていかないと、なかなか現実の世界に引き受けてもらえないということは現実で、そういうことに少しずつ目を配っていきました。

今は昔と違って、林業のほうも重機を入れた機械化の時代に入ってきております。そんな中で、やはり若い人たちが重機に触って木の伐採とか、枝を落とすのも全部だ一とやってすぱっと4メートルぐらいに切って木材にできるような機械ができましたので、そういうところの若者の考え方、意識が少しずつ林業に向かってきているのではないかと、今一生懸命やっているわけですが、そんな中で県は10年後に30万立方の材を出そうという計画に基づいて、今我々は走っているわけですが、それに対してどのようにしてそこに近付けていくのかということ、我々はまた県ともいろいろ話をしながら進めていかないと、現状を見ていると足がちょっと鈍っているような感じがしますので、その辺をやはり機械を入れるにしてもお金が要ることですので、そういった中身の濃い施策をお互いに考えてもらわないと、我々だけが一生懸命考えていてもなかなか達成できないわけであって、その辺のこともいろいろ入れた中に今後の林業というものの見直しをすると共に、やはり持続可能な林業として、これからも末永く残っていかなければならない機関でございまして、そういうことも考えながらいきたいと思っております。

それともう1点、環境関係の話ですが、月に2回ほど病院に通っているのですけれども、その中でいつもたくさん薬があるのです。これが全部プラスチックの容器に入っていて、それを飲むと容器がたまるけれども、それを処理するところがないのです。だから薬を出すところに箱を置いて、薬をもらいに行くときに容器を持ってきて入れて、それを処理できるようなことを考えていただければ、大変なプラスチックの減量につながると思うのです。そんなところを石川県で考えてやっているところはあるのでしょうか。そういうシステムをつくってもらえば、まだまだ医療関係でいろいろなことで発展していく可能性は大だと思っておりますが、もう少しそのようなところを考えて、県のほうから指導すればぱっと広がると思うのです。だからお医者さんとの間でもそういう話をさせていただきたいと思っております。

### 【早川座長】

1つ目は若い担い手が魅力を持って林業に携われるようなこと。お話の中には月給制に変えたことだとか、自分たちだけでやっても限界があるので、県との共同計画が絶対に必要だというお話だと思います。2つ目は、薬のプラスチックケースの後の回収処理について、何

か県の考えがあったらぜひやってほしいのだということでもございました。

### 【石井農林水産部部長】

最初の点の、林業についてどういろいろな課題に対応していくのかということであると思います。特に雇用の話ですね、若い方を雇用するのはなかなか大変、また雇用できても長続きしないというふうなことでありました。今後、県の目標でございますが、10年後に30万立方、現在の15万立方の2倍、これをどうやって山から切り出してくるのかというふうな体制を構築すること、これが極めて重要というご指摘だと思います。本当に思いは全く同じであります。

この若い方の雇用、またそれを継続していただくということに関しては、言うのは簡単で、なかなかどうやっていくか、本当に森林組合の皆さんと一緒にやっていかなければいけません、いかに林業を儲かるものにするか、林業の収益力の向上をいかに図るか、それで若い方にも納得いただける、収入面も含めていろいろと、作業環境も含めて納得できる、満足いただける雇用環境をつくるのかというふうなことが重要なことと思っています。そのためには、お話しいただいたスマート林業、建機などを使って、従来の林業プラスアルファでスマート建機を活用したやり方を導入するとか、いろいろと市場とのマッチングを図っていく等でいかにコストを下げるか、もしくは利益を上げていくのかということと一緒に考えさせていただければと考えております。

また、いわゆる川上のお話と川中のお話もございまして、どうやって山から木を切り出して、それを製材のほうで加工していただいて工務店のほうに満足いただけるクオリティーと価格で提供できるか、業界を挙げて我々県としては、一緒に議論させていただいて、今ご指摘いただいたものを少しでも実現していく方法を導き出していきたいと考えております。

### 【竹沢生活環境部長】

もう1つのプラスチックごみの関係でございますけれども、我々の資料のほうにもプラスチックごみの削減というのが、恐らくこの成長戦略の中に盛り込まなければいけない課題としては認識しております。

先ほどのご意見ですけれども、切り口は2つあると思います。1つは、そもそも製薬会社がその薬をプラスチックの容器に入れられないという方向に持っていただくということ。これは国等もそんな動きになっておりますので、そこは我々もしっかりと注視していきたいと思っています。

もう1つは、ご提案のあった回収です。PETボトルなどはよく自販機の横にごみ箱が置いてあって、PETボトルを売った人が回収します。委員のご指摘はまさに病院のほうでそういうケースをつくって回収したらどうだというふうなお話であると思いますけれども、そうやってごみが回っていくという流れをつくるというのも大事なことだと思いますので、これは成長戦略といいますか、我々の1つ1つ毎年予算というものをやっておりますので、こちらのほうで議論をさせていただければと思っております。

### 【早川座長】

薬品のプラスチックケースの問題は、たまたま昨日、テレビでやっておりました。薬のプラスチックケースは比較的きれいなので、回収のシステムが始まり出したということなので、竹沢部長が言われるように、県内の薬局、病院等でそういうシステム、箱を1つ置くだけで

も全然違うわけなので。

これは生活部署との連携も必要かなと思いますが、ぜひ考えていただきたいと思います。

### 【西沢委員】

成長戦略会議での目指すところは何かということですが、佛田委員の1点目にも関連しますが、例えば石川県の農業で産出額約500億を出す、例えばそれを10年後に700億にするとか、1,000億にするとか、そういう目標設定をするのかどうかです。株式会社でもJAでもそうなのですが、大体事業目標をつくるときは数値目標をつくるのです。3年後どうしよう、5年後どうしよう、10年後どうしよう、大体の金額目標を設定して、それに向けてではどうするというのを考えて組み立てるのですが、この成長戦略というのはそういうことを、数値目標は関係なくして、大体こういうことでしょうかということであれば、そういう議論だと思いますし、もしも数値目標をつくるということであれば、そういう議論になっていくと思うのですが、なかなか産出額とか、水産業でも林業でもそうなのですが、数値目標を皆で議論してつくるというのは難しいと思います。

私は水産業や林業のことは分からないのですが、農業のことだけ見ると、産出額は調べたら大体500億なんですけれども、どこかに書いてありますように県別に並べると43番目なのです。石川県の下にあるのが東京と大阪と福井と奈良、そんなものなのです。あとは皆石川県の上になって、雪の降る秋田とか山形でも1,000億を超えているのです。よく言われるのは、石川県は雪が降るから、雪を越える作型が難しいから仕方がない、米に偏重した、米が中心だから仕方がないとよく言われるのですが、新潟は米が中心ですけれども、山形とか、秋田とか、あるいは岩手とか、青森とか、そういうところでも雪が降って、石川県よりも寒いところで1,000億を超えるというのは、もちろん米を中心にやっていますけれども、何かが違うということです。

細かい話をしますと、私も仕事柄あちこち、いろいろな産地に出向いていろいろ話を聞いたりするので、鳥取県の砂丘などはスイカの大産地で、それを維持するのにも非常に現場は苦勞しています。施設を設備投資しなければいけなくて、それをするときには国、県、市を入れて9割補助らしいのです。おんぶに抱っこみたいなことを幾ら言っても仕方がないので、例えば熊本の西南団地はトマトの一大産地で、日本で一番トマトをつくっている産地なのですが、大体7割補助が設備を入れるときは入っているのです。そういうふうにはなっています。

何度も言いますが、おんぶに抱っこみたいなことを期待していても仕方がないので、生産者自らが社長ですから、自分の経営判断でいろいろなことを考えて作付して、その中で収支を合わせていく、それも当たり前のことなのですが、特に一次産業は国策による部分が非常に大きいと思うのです。国策に連動する部分も大きいし、行政からの支援がないとなかなか難しい面も大きいと思うのです。

石川県として何を目標してどうするかということをご議論するのか、やる方向はこれだから具体的に何をすればいいかを議論するのかということなのですが、石川県の農業の場合、半分は米で、あとの残り半分の半分は園芸作物ということですが、その部分の改善をしないと、なかなか全体額が上がらないし、収支の改善もできないということだと思います。

全体額の目標はあまり持たなくて、全体額は変わらなくても、産出額が500億で維持されて、生産者は少しずつ減っても1人頭の所得が上がればそれでいいのだということであれば、



そのように考えるべきだと思いますし、これはなかなか難しいことだと思うのです。

一番の課題は、やはり人の確保だと思います。どこも働く職員すらなかなか確保できないです。生産者はもちろんだけれども、生産者で新たに参入してもらうときは不安定なところに新規で就農するとか、あるいは新規で人を雇用する、林業も水産業もそうなのでしょうけれども、新規でやろうかというときになかなか所得確保が見えないとき、あるいは自分だけでやろうとすると、なかなかゼロからの出発は難しいと思いますから、どこまでの支援措置を持って、どうやって育成していくかということがないと、なかなか人の育成、担い手の育成と言っても難しいかなと思います。後ろ向きなことをいうのではなく、現実の問題としてそうだろうと思いますから、石川県として何を目指すかというところ、そこが一番大事なかなと思います。

### 【早川座長】

まずこの部会、あるいは戦略会議、その数値目標を定めていくのがどうかということと、それから担い手の確保を支援するにはどんなことを考えるか、この2つの話だと思います。

### 【西沢委員】

人がいなければ何もできないですね。それはこの中に入れ込んでいるのか。

### 【石井農林水産部部長】

まず1つ、数値目標につきまして、これを示すかどうかというのはまさにこの部会のほうでそういうものを定めて、目標を明らかにすべきというふうなご議論があるのではないかと、これは積極的に検討すべきではないかと思います。ただ、それがいわゆる根拠がなく、今500億だからこれを倍にしようとか、そういうことではなくて、しっかり地に足の付いた議論の下で定めていく必要があるのではないかと思います。

また、石川県の農業は半分は米、産出額でいきますと500億の半分は米、あとは今お話しいただきましたが、3割程度が園芸だということでありまして、これが石川県農業の2つの主たる作目ということで、そういったものについて、しっかりと振興を支援していく必要があると考えています。特にやはり園芸をいかに維持するか、さらに拡大していくのかということがポイントになってくると思います。先ほどの例示として出させていただきました鳥取とか熊本の事例につきましても、やはり園芸でしっかり伸ばしているということでもあります。

やはりお米の消費というのが、毎年大体全体で700万トンを生産しておりますが、10万トンずつ減っているという状況もある中で、お米以外のものをいかにつくるか、転作をどう進めていくのか。1つの方向性としては、飼料用米のようなお米をつくり続けるということと、あとは麦、大豆、こういった畑作のものをつくっていく、そしてまた園芸、いわゆる高収益作物と呼んでおりますけれども、水稲と競合しない、またある程度機械化が進んでいる、そういった園芸作物を導入していくということもございます。特にこの園芸にどう取り組んでいくのかというのが大きな課題かなと思っております。

県としても、既存の園芸団地、また水稲の転作としての園芸産地、こういったものを既存のもの、また新しくそういう産地をつくっていく、もしくは産地を拡大していく、そういった取組はしっかりと支援していきたいと考えております。

あとは人の確保でございますが、本当に重要な課題でありまして、県としてもいろいろ、いしかわ耕稼塾の取組などを含めて、人の確保には非常に強い意欲を持って取り組んでいる

ところでありまして、この耕稼塾を立ち上げる前に比べますと年間の新規就農者は4倍に増えているという実態もございます。ただ、それでも十分ではないと認識しておりまして、我々としては例えば県立大学でありますとか農業高校といったところに農業にご関心のある方はたくさんおられるということで、そういう方々をいかに就農に導いていくようなお手伝いができるのかということもいろいろと検討していきたいと思っております。

いずれにしても、人の確保の課題は極めて重要で、いろいろな施策を講じる中で必要な人材の確保には取り組んでいきたいと思っております。

もう1つ、そのためには農業は儲かる農業でなければならないということもあると思っております。先ほど林業でも雇用環境を改善していくということもございまして、やはり儲かる農業をどうやって実現していくのか、そういったことも成長戦略の議論の中でご議論いただければと思っております。

### 【西沢委員】

一番の課題は所得があるかないか、それが解決できればいろいろなことが全て解決できると思うのです。それが一番難しいのです。口で言うのは簡単だけれども、それが一番難しい。所得の確保の一番難しいところは、値段を自分で決められない、作った農産物を自分で決めることができないというのが一番の課題なのです。今、ズワイガニの一番いいものがこれだけと決まっているようで、それはいいかもしれないけれども、農産物はなかなか難しい。例えばルビーロマンであれば、量は少ないにしても1房1万円とか2万円とかするのですが、大概の農産物はそうではないのです。例えばスーパーがトマトを1個100円で売る、例えば2週間後、3週間後に100円で売ることを決めて、チラシを入れてあるから、100円で売れる値段で持って来い、簡単に言うとそういうことに今なっているのです。価格決定権は生産者にはない、小売をするほうにあるのです。

この仕組みは今、国のほうでもフランスの例を参考に改善しようとして動き出していますから、それに期待はしているのですが、なかなかそれは難しいのです。少しずつ需要が落ちるから、幾らいいものをつくってもなかなか値段は付けにくい、そこが一番の大きな課題なのです。石川県だけではどうにもできないのですけれども、どうにもできないのでブランド化をして、自分で設定できるように、自分で値段を決めることができるようにということで、ルビーロマンとか、加賀しずくとか、ブランド化して、それは本当にいいことだと思います。

ただ、全部の生産者がそれに参加できるかということ、そうではないのです。ここが難しいところで、では米農家にルビーロマンをつくれと言っても、そんなものはできるわけがないし、もともとのブドウ農家、あるいは梨農家でなければ、今からそれをスタートしてもなかなか難しいのだらうと思っておりますから、大半の人が米をつくって、スイカをつくって、大根をつくって、トマトをつくって生計を立てているので、その方を、どうやって所得を上げさせて次につながる後継者が生まれるようなことにしていくかが、一番大きな課題かなと私も思っています。

### 【嶋崎委員】

私たち水産業の一番の問題は、直近ではまず燃油高、売上に対しての燃油の占める割合がすごく高いのです。それと、国の事業、リース事業とかいろいろあるのですが、それが始まってから船価自体がすごく上がっています。人件費の高騰も当然あるでしょうけれども、例えばプラスチックの原料の高騰、それと建造期間がリース事業が始まってから長くなった。

これは例えば大工さんなどでも家を建てるときに、4か月で建てるという請負でやった場合、5か月でやったらもう利益が出なくなってしまうのです。

ところが、そういう制度が始まってから、これは全国なのですが、造船業界がみんな建造期間が長くなったのです。船価も当然上がっているのですが、その負担は、結局は漁業者のところに来るのです。運転資金が、国の事業を活用すれば最初は楽なのですが、でも県漁協としても10年間続ける人にその仕組み、制度を使わせるのではなくて、地域の中核的漁業者に30年後を見据えた経営をしてもらうために、そういう制度を使ってほしい。10年やるだけの人にこの制度を使ってもらおうと、徐々に漁業者の数は減っているのです。10年先だけを見ると、多分10年後にはまた自然淘汰で3分の1ぐらい減るとすると、すごい減り方になるのです。

先ほどから西沢会長の農業のお話、同じことなのですが、担い手がいない、これは間違いないのです。漁業のほうはプラス船酔いというのがあるのです。幾ら気持ちがあっても、船に乗ったら船酔い、私たちずっと漁業をやっている人間は、実は分かっているのです。100人船酔いしても、本当に船酔いがひどくて勤まらない人間は1人か2人で、皆慣れるのです。だけど初めての経験として、こんなひどいものはないと言って、日本人の場合10人新しい人を体験乗船させたら、9人は1週間以内にいなくなります。そのほとんどの原因が船酔いです。

それと、今は外国人技能実習生、それと特定技能1号、これは石川県の水産業の大事な担い手というか労働力になっているのですが、大変にいい制度で、現在の漁業経営に関してはすごくためになっているのですけれども、技能実習生が3年間で、3年以上経験している3号生、特定技能1号に関しては、日本人の新しい新規就業者が入ってきても全然太刀打ちできないのです。技術的にも、ハートも。そこがちょっと、新しく漁業をやろうという担い手、新規就業者のある意味壁にもなっているのです。石川県の場合はほぼインドネシアなのですが、インドネシアから技能実習生で入ってくる子は、皆さん船酔いも当然するんですよ、最初は。でも、たくましいのです。出国するとき、当然日本語の勉強をしたり、いろいろな送り出し機関等に、借金するのか、自分でお金を皆さんから借りて日本に来るのか、ハートもすごくたくましいので、ほぼほぼ100人に1人ぐらいしか辞めないのです。それに比べると、日本人は10人乗っても残るのは1人ぐらいなのです。それが一番、今新しい問題として出てきました。

それも外国人実習生特定1号、特定2号も、では制度としていつまであるのか。制度はあると思います。でも今、オーストラリアなどは外国人労働者の給料がすごく高いのです。韓国、台湾は日本とあまり変わらないのです。ただ、単純労働者という形で入るので、入国までの期間がすごく短いです。技能実習等の場合は、新規でビザから申請する場合、半年ぐらいはかかるのではないのでしょうか。あちらの面接等いろいろなことを含めると。それで待ちきれなくて韓国に流れたり、オーストラリアのほうが高賃金が高いのでオーストラリアのほうへ行く、今はインドネシアのほうも大変なので、日本に来たいという学生さんがたくさんおいでなのですが、今後外国人技能実習生に頼って漁業を続けていったときに、船の場合は規模を小さくできないのです。船の長さが20メートルの船であった場合、やはり最低5人要るのです。それは幾ら機械化が進んだというところで、5人を確保できなかった場合、やはりきちんとした操業ができない。水揚げが減れば、経営者も乗組員も漁業の場合はほとんど歩合制なので、5人でやるところを4人でやるとすると、1人1人に負担がかかります。だからなおさらまたやめていく。そこに新規就業者を乗せると、その新規就業者にも一人前を求

めるから、またしんどくなる。悪循環なのです。そういう現状が今実際に起こっています。

コロナ禍の中で、外国人が入国できないという流れがありました。それで特例というか、1年延長してもらおうとか、そういう制度で何とかつなぎましたけれども、1番目の問題はまず人、労務管理、ここがなかなか今はすごく厳しくなっているところで、人を管理する、人を雇用するというところに疲れてやめられる方も結構いるのです。

大きい100トンとか、中型イカ釣り、大和堆とか、そういうところへ行っている人たちも、内航船、国内を走っているタンカーとか貨物船に、もう変わるかもしれませんが、外国人の船員を使ってはだめだったのです。それで日本人を乗せなければいけないということで、やはり船長や機関長を引き抜くのです。それでなおさら経営ができなくなっています。

漁業の場合は、まず船酔い、これにまず耐えられるか。やる気があっても耐えられない。それと、私も底引きとカニかごをやっている、新規就業者の支援フェアのブースにも行くのですが、一番気を使っているのは、例えば入り口として一番やりやすいのは定置網で、どこの定置網に体験乗船できたとしても、まずそこで生活するというのも踏まえると、例えば金沢の定置網に乗って、就職は能登で、そうするとまた少し違うのです。体験乗船のところから就職するであろう地域の定置に乗せる。石川県の場合は、就活フェアなどでも県の水産課がすごく協力的で一生懸命やってくれるのです。それでも、質問に対して答えるのは県の職員では限界があるので、なるべく漁業者がその場において真摯に応えるということ。漁業の場合は一生懸命やっています。

とにかく、まず入り口としては船酔い、それと燃油高、それと漁業者、漁船が減ってくることによって、エンジンメーカーとか油圧メーカーが地域から撤退するのです。今こういうエンジン等はほとんどそうだと思いますけれども、受注生産なのです。エンジンなどでも半年ぐらいかかる受注生産なのです。在庫などないです。船数が減っていけばいくほど、その代理店の鉄工所さん、営業所がなくなると、1つ故障しても休業期間が長くなって、また経営を圧迫するのです。漁業者は、船を減らすということがこれ以上加速していったときに、最終的にはもっと船が減ったら、1隻1隻の水揚げが上がる可能性があるのですが、一時的には多分いいのですが、それも最終的には経営がだめになっていくのではないかと思います。

私は今、水産業のことしかほとんど分からないのですが、皆さんとどういう方向を向いて、どういう協議をしてというのは、石川県の県下の漁業者に、もしくは組合長さんたちにこれを伝えて、同じ方向を向いてやっていこうと思います。

### 【早川座長】

嶋崎委員からはいろいろな課題についてのお話をさせていただき、かなり私が知らないこともお話しいただき、船酔いするといった問題があったということでびっくりいたしました。

### 【小坂委員】

私からは、林業と木材産業の発展、いかに成長させていくかということで、木材産業の立場のほうから申し上げたいと思います。

約1年半前にウッドショックということが言われまして、外国産材がなかなか入りにくい、また価格が高騰したというところで、一気に国産材に目が向きまして、とにかく材料はないかということがありました。そのときは、先ほどからお話が出ているように人材不足によって、また木材が出ない、出たとしても製材、また乾燥する施設も少ないというところで、なかなか材料ができなかったという経験があります。

ここへ来て外材が入りやすくなって、安くなってきたというところで、また一気に外材にお客さんの目が向き始めまして、国産材、県産材の材料が少しずつまた今上がり始めているという状況かと思えます。

ただ、これからどうするかということで、人口減少の中で住宅の着工率も下がっていくことが予想されておりまして、いかに木材を活用していただくかということだと思えます。住宅以外に木材を活用していただくという流れにどんどんシフトしていかなければいけないかなというふうな考えの下、これまで丸太を製材してそのまま乾燥して、住宅の柱とか梁に活用してきたところを、それをあえて板にして、板と板を貼り合わせていわゆる集成材とか、最近ではCLTという建築材料があるのですけれども、そういったいわゆるエンジニアリングウッドとして活用して、住宅以外の建屋にどんどん活用してもらおうということも考えられるかなと思っております。

それによって、これまで考えられなかった大スパンによる体育館とか、また学校の校舎とか、また工場、そういった建築の分野にも木材の活用の可能性もありますし、今ではビルの建築のほうにも、10階建て以上のビルを木造で既に建築されておりまして、大手のスーパーゼネコンさんを中心にそういった部材の開発が進んでおります。

それを踏まえて、我々木材産業に携わっている者としてもそういった新たな素材、木材の活用によって新たな素材を研究開発していかなければいけないかなと思えます。

あと、木材の活用として、木材というのはどうしても弱い、また燃えるとか、そういったことが懸念材料として挙げられるわけですが、木材だけではなくていわゆる炭素繊維というものを組み合わせた新たな素材、高強度な素材を開発したり、また鉄やコンクリートと一緒に組み合わせた建築物、全てのものということではなくて、そういった違う素材との組み合わせによって少しでも多くの用途に木材を活用していくという取組も必要ではないかと思っております。

その中で、金沢市が掲げております木質都市ということで、いわゆる小さな東京をつくるのではなくて、金沢らしさを残したまま木材を活用してそういった町並みを形成していくという取組をいただいているということで、非常に業界としてありがたいと感じております。

また近藤さんが山から本当に苦労されて出してきた材料を、少しも取り残すことなく全て活用するというのも大事になってくるかと思えます。使えない丸太はチップにして、バイオマス発電に活用したり、また使えるものはそういった建築の素材に使ったり、また建築の素材の製造過程で出るかんなくずとか、製材のおが粉などをペレット化して燃料に活用いただく、その燃料に活用いただいたものから灰が出るのですけれども、その灰をまた農業の肥料にさせていただくというところで、全てをうまく使いこなすということを考えながら、また新たな取組をしていかなければいけないと考えております。

またこういった会合の中で皆さんのご意見をいただきながら、木材産業として取り組んでいきたいと思えます。

#### 【早川座長】

木材利活用の拡大ということでお話をいただきましたが、何かコメントはございますか。

#### 【近藤委員】

中東（小坂委員の会社）に我々は供給していかなければならないということが1つあるのですが、大径木の木材を求めておられるのです。小さい木を大変な思いをして切り出しても、

大した数は取れない。大径木を挽いた形で集成材をつくりたいというのが本音だと私は思っているのです。

我々も今、機械を買ったのですけれども、そんな中で、なかなか大径木が売れなくて、下火で潜んでいる格好に、今現在あるのですけれども、それをやはりあえて大きい木をこなす、要するに乾燥機とか、いろいろな計画を県としても持っていて、大径木利用を今後どうしていくか、伐期が来ているけれども、切らずに置いておくと大きくなるばかりでございませぬので、その辺を協力してやるということを考えて取り組んでいただきたいという思いがございませぬ。

### 【笹原委員】

水産組合から決意表明いたします。私たち漁業者は県民の皆様へ新鮮な食材を供給するという基本的な役割を担うと共に、四季折々の特色ある水産物が郷土色豊かな食文化の魅力を向上させることを県内の基幹産業として重要な役割を果たしていると自負しております。

近年は気候変動や海洋環境の変化に対応しつつ、漁業を持続的可能な産業と成長させていくためには、環境に配慮した漁業経営の確立が必要であると考えております。このため、漁業者においても周辺の配慮した漁業活動を進めておりますが、漁港の施設についても環境に配慮した施設とすることが必要だと考えております。

一方、事務局からの説明にありましたとおり、漁港施設は老朽化が進行しております。漁港は海に面しており、建物に悪影響を与える海水の影響を直接受けるので、陸上の施設よりも速いスピードで老朽化が進んでおります。しかし、このことは逆にチャンスであるとも言えます。例えば、本県ではまだフロンガスを使用した古い冷蔵施設を使っておりますが、これをアンモニア等を使用した最新の設備に更新すれば、これが課題をまとめて解決できます。このように、漁港施設の老朽化が進んでいる現実を、新しい技術を用いて環境に配慮した施設に置き換えるチャンスとも捉えるべきと考えております。

県におかれましても、こうした施設更新に対する考え方について、力強い後押しを賜わればと考えております。

### 【石井農林水産部部長】

非常に重要な産業である漁業をしっかりと支えていく必要があると思っております。今言われたのは漁港施設の老朽化が非常に著しいということで、漁業施設ですか、漁港にあるいろいろな漁業のための施設全体が老朽化しているという理解でよろしいでしょうか。そういったものをしっかりと最新のものに置き換えていくことが必要だというふうなことです。

県としても、漁港は非常に重要なインフラであるということで、国土強靱化の観点も含めて老朽化しているものについては補修、補強しながら、必要に応じて更新もしっかりと進めていきたいと考えていますし、また漁業の関連施設についてもしっかりと現状を把握させていただいて、必要なものは順次漁業者の皆さん、また漁協の皆さんと相談させていただきながら、どういった対応をいつ頃やればいいのか、しっかりと検討していきたいと思っております。

### 【池本委員】

私は専門が環境工学ですので、その立場から少しお話しさせていただきたいと思っております。

前回の長期構想のときと環境面で大きく異なったのは、やはりカーボンニュートラルの目標値ができたことかなと思っております。それに向けて石川県のほうもぜひ頑張ってください。

っていただきたいと思っております。

ですがその大前提として、この石川県というのは自然環境に恵まれて、生活圏と産業圏と、そして海や山、自然が非常に近くにある、すぐたどり着ける位置にあるところが非常に大きな特徴で、魅力だと思います。そして歴史、文化、伝統といったことが根付いている地域ということも大きな特徴でございます。そういう特徴を生かして、自然環境や歴史、文化と共存したカーボンニュートラルリージョン（地域）を目指してほしいと思っております。

そのためには何が必要かというところ、これはもしかしたらほかの部会でお話しされると思うのですが、全ての主体、民生部門も、産業部門も、農林水産業においても、やはりDXを導入したカーボンマネジメントというのがこれから重要になってくると思うのです。

ですが、なかなかそれぞれ個人であるとか、中小企業であるとか、農業法人であっても小さい単位でやっていくのは非常に難しいので、やはり共通のベースに乗ったようなシステムをつくって、行政のほうで支援していくということが重要なのではないかと、それぞれできることからやっていくということが最初の現状のところを書いてあったと思うのですが、それを後押しするためにはデジタル化というのが重要なのかなと思っております。

また、そういう民生部門、住宅ですね、まちづくり等のところに関わる話なのですが、例えば、今はまた新しい住宅団地の造成が進んできているのですが、そういう新しい住宅地については、やはり自然エネルギーの導入やカーボンマネジメントを少し義務化していくような方向もありなのではないかと思っております。そういうことで、エネルギーマネジメントによるカーボンニュートラルということが1つです。

言い忘れましたが、農業に関してもDXは農業の若者の定着とか、収入の増加等に非常につながってくることなのですが、それだけではなくて、やはり農林水産から出るカーボンをいかに減らすかということも組み込んだようなマネジメントをしていただけるといいと思っています。

もう1つは、連携ということですが、ここで一番できる議論だと思うのですが、この石川県というのは資源に恵まれていると思うのです。先ほど、バイオマス発電の話等が出ていたのではないかと思います。そういう森林資源にも恵まれていますし、もちろん廃棄物の資源もたくさんございます。今プラスチックのリサイクル等も進んで、先ほど資料に3Rと書いてございましたが、今は5Rというのが結構常識になっていて、リフューズとリペアを組み込んだ5Rを推進していくことも大事なのですが、やはりそこからエネルギーをつくっていくということが重要なかなと思っております。

私はもともと環境工学ですので、そういう廃棄物とか下水汚泥からエネルギーをつくるというようなことも研究でやっておりました。なかなか行政界を越えて廃棄物を集約してエネルギーに変えていくということは、行政の仕組みとしては難しいのですが、国交省も環境省もそういうことを進めていこうと言っているわけです。ですので、ぜひ石川県でももっともっと集約した、都市の廃棄物も、産業の廃棄物も、農業の稲わらやもみからも、河川敷の雑草も、そういうありとあらゆるものを集めてメタンガス化することになれば、随分エネルギーがつかれますので、CO<sub>2</sub>排出抑制になります。

そして何より今、肥料が非常に高騰していて、農業のほうでも大変困っているというお話もあったと思いますが、下水だけでは少し抵抗があるという汚泥肥料も、そのようにさまざまなものを混ぜて、金属濃度も減りますし、そういうものを混ぜたようなバイオマス肥料をつくって提供できれば、農業の肥料の高騰を抑えることもできますし、環境配慮米とか環境配慮野菜ということで、国交省はビストロ下水道という名前でそういうのをやっていますが、

下水道単独ではなくていろいろな資源をうまく循環させて、そして肥料として供給するというようなことができればいいのではないかと考えております。

### 【竹沢生活環境部長】

ただいまの池本委員のご意見ですけれども、歴史、文化、伝統、そして自然と共存したカーボンニュートラル、そういったご意見もあろうかと思えます。トキの放鳥を、今年の8月に放鳥候補地に認定いただきまして、取組をこれから進めていくのですけれども、まさにトキの放鳥というのが自然と共生したカーボンニュートラルの1つのスタイルではないかと考えております。

というのは、トキの放鳥というのは、半世紀前までトキは能登に自然にいました。野生復帰をさせるということは、取りも直さず半世紀前の自然環境を我々として構築していかなければいけない、そういったことにつながっていくものだと思いますので、それを1つのシンボルといたしまして、カーボンニュートラルというのはそういう切り口からも進めていかなければいけないと考えていますし、新しい住宅というようなお話もございましたけれども、今年からいわゆる環境に配慮した住宅、ZEH（ゼッチ）住宅建設促進に努めておりまして、またそういった方向もこういった会議の中で打ち出していければと考えております。

### 【石井農林水産部長】

農業の分野でもカーボンニュートラルということで、いろいろなご提案をいただいたところでございます。特に肥料の分野につきましては、これは化学肥料、いわゆる化石燃料由来ということで、非常にCO<sub>2</sub>の排出に関係があるということで、併せて今非常に価格高騰も進んでいるということで、県としては農業団体、また農業者の皆さんと連携しながら、いかに県内の資源を活用できないかということで、今注目しておりますのが県内に大規模な養鶏農家さんもおられまして、そこから毎月大量に排出される鶏糞を堆肥化して、そういったものを農業に活用できないか、そういったことをいろいろと検討を進めているところでございます。

いずれにしても、県内の資源をフル活用していかに環境保全型農業を進めていくのかということをしつかりと検討したいと考えております。

### 【池本委員】

私が一番言いたいのは、それぞれの主体が単独でやるのではなくて、ぜひ連携して、連携するとメリットがたくさん出ますので、できるだけうまく横のつながりを取って、できることは何でもやっていかないとカーボンニュートラルの目標など達成できませんから、そういうことを考えていっていただきたいと思えます。

あと、ちなみに堆肥化はメタンガスが出ますので、きちんとメタンガスの発生抑制ができるような堆肥化施設が必要となることを念頭に置いておく必要があります。

### 【早川座長】

最後に私から少し、今日は貴重な意見を農林水産関係で、それから環境も含めていろいろな幅広い意見を出していただいて、これを少し総括するような発言もあるかもしれませんが、私の私見を述べさせていただきたいと思えます。

石川県の水産、農林はいろいろな産物が、これはブランドになっているものも含めて多く



がございまして、それはまた観光産業、あるいは消費者を呼び込む大きな原動力になっているということは紛れもない事実であると思います。

実は私も環境化学が専門の人間でありまして、これを見たときに、石川県のこうした優れた農林水産物が育まれる基になっているのは、この地域の清浄で豊かな海や土壌、水環境等がある、こういうものによっておいしいもの、それからきれいなものができるということであって、この強みというのは意外に忘れられるというか無視されているところが少し心配でございまして。

こういうことを、実は農林水産のブランド化も含めて、あるいは消費者の拡大を含めて宣伝するとき、石川県の特徴としてぜひ発信をしていただきたい。例えば、多くの人たちが心配している日本海や越境空気の問題があると思いますが、私が1990年代からずっと調査をしておりますと、最近では日本海の水も空気もどんどんきれいになっています。ということは、日本海で捕れるお魚、それから川、その結果として穫れるお米、野菜、それからお酒もそうですけれども、どんどんおいしいもの、いいものができることにつながっているわけです。こういうものは、ぜひ石川県の特徴をさらに活かして強くすることにつながると考えております。それはほかの県にない特徴になり得る材料だと考えております。

こういった情報というのは、石川県の保健環境センターも含めた試験研究機関、あるいは大学に研究者がおりますので、そういった情報をできるだけ入手して、うまく活用していただきたい。それは紛れもない、まさにバックボーンとして一番信頼できる情報であるということだと思います。

それから、こういうことで石川県の農林水産物の宣伝をやっていくにしても、県内の農林水産物の将来を支える人材の問題というのは、先ほど多くの委員の方々からもお話があったし、私もずっと思うところが多いわけですが、県内には、例えば高校は唯一県立の農業関係の高校がありますし、それから県立の大学もございまして。いろいろお話を伺うと、なかなか進学者といえますか、学生さんが少ないということなのですが、やはり県として活動ができるとしたら、例えば、これは1つの例ですけれども、奨学金のようなもので奨励していくというようなこと、それは行くだけではなくて、将来石川県に定着するようなことを仕向ける制度というものを何かできないのかと私は思います。

それから漁業では、日本人労働者と外国人労働者のお話が出ていて、今外国人労働者のほうが多いというお話もございましたけれども、やはりこれは日本人労働者も含めて、外国人労働者も含めて、両方の担い手が働きやすい環境をどうやってつくるかということは、これも県がある程度考えていく、もちろん当然国の役割も大きいわけですが、県ができる1つのものが何かできたらいいのではないかとことを思いました。これは具体的なものが今はありませんけれども、そんな印象を持ちました。

以上、私の私見ということになりますが、皆様から出た意見をまとめたような形になりました。

もしも最後に皆様から何かもう1つだけ発言したいという方はおられますか。よろしいでしょうか。

### 【佛田委員】

最後に具体的なことを申し上げたいのですが、日本三大農書の『耕稼春秋』というのは石川県で書かれた、土屋又三郎が書いた、多分281ページぐらいのところに書いてあるのですが、何と書いてあるかということ、川の水は多少汚れたほうが良い、汚れ水のほうが良い、な

お、米をたくさん穫るには家庭下水が入っているほうが良いということが書いてあります。これは何を意味するのか。今、早川先生もお話しになられたように、きれいになることは歓迎なのですが、農業用水の水利に有機物がなくなっていくという問題は、逆に非常に生産性を低下させるということです。一時、家庭排水の洗剤から出るリンが水田にかなり多く供給されていた問題、これはマイナスの側面とプラスの側面があるのですが、この問題をどう考えるのかということを一ポイント問題提起させていただきます。

それから、例えば産総研と農研機構の農業環境研究所が2014年の研究論文で出しているのですが、カメムシの防除の農薬を撒くと、カメムシは死ぬけれども、それが土の表面に落ちて微生物が解毒機能を獲得する、その解毒機能を獲得した微生物をカメムシが体内に取り込んで、抵抗性をかなり大きく持ってしまうと言われていています。

トキの話がありました。農薬の予防防除について、必要な部分は確かにありますし、だけれども科学的知見の問題を加賀農書のような、いわゆる江戸時代に書かれたことの中にある問題と、今現在の科学的な知見をやはり実際の一次産業の生産にどう生かせるかということが課題だと思います。

それから、お話のあった人材の育成ですが、やはり一次産業人材としての欠落の状況をどうするのかというのが課題だと思います。やはり国家論を論じるのであれば石川県論みたいなものを論じて、どういう人材をつくるのか、また一次産業はWTOで支援策に制限がありますが、先ほど西沢会長がお話しになったように、応援できるものは徹底的に応援しないと、ある部分二次産業や三次産業との格差がどんどん開いていくばかりで、若い人は従事しなくなります。

もう1つ言えるのは、もっと本格的な機械化だと思います。例えば、なぜ耕作放棄地ができるのかというと、農家のお父さんやお母さんが刈払機で夏場に草刈りをやっていたら、熱中症で草刈りはできないのですけれども、50馬力のキャブの付いた、クレーターの付いた350万円のトラクターに150万円の草刈り機を付けて、そういう機械を全市町村に何十台ずつ配れば草刈りもできるし、耕作放棄地はほとんど生まれませんのではないかと私は思うので、今申し上げたのはほんの一部ですけれども、デジタルインフラもインターネットができて30年ですけれども、無料Wi-Fiなどはまだほとんど整備されていない状況にあるので、そういうことをこの後議論していただければと思います。

### 【三浦農林水産部次長】

本日欠席しております西澤委員からご意見を頂戴しておりますので、私のほうから紹介させていただきます。

意識調査において、東京から移住してきた身としては、「石川県が住みやすい」には大いに賛成します。特に「食材の豊かさ、食べ物の美味しさ」が挙げられていますが、大いに同感です。特筆すべき石川県の魅力です。さらに、文化のレベルが非常に高く美意識の高い県だと思っています。

農林水産業の活性化について、ドローンやロボットの活用やAIの積極的な導入など、デジタル化を徹底して生産性を上げ、収益を確保することによって若い人材の参入が期待できる。また法人化により規模の集約を目指すことも重要と思われる。県民意識調査において、石川県の魅力として挙げられている「食材の豊かさ、食べ物の美味しさ」は、まさしく農林水産業に立脚しており、その活性化は極めて重要です。

**【早川座長】**

これで皆さんからの意見の紹介を終わりにさせていただきたいと思います。  
それでは進行を事務局にお返しいたします。

**4. 閉会**

**【竹沢生活環境部長】**

早川座長、どうもありがとうございました。

本日は皆様お忙しい中、貴重なご意見を賜りまして誠にありがとうございます。本日頂戴した意見を踏まえまして、さらに検討を事務局としても進めてまいりたいと思います。

以上をもちまして第1回石川県成長戦略会議持続可能な社会・成長する農林水産業づくり部会を終了いたします。第2回の会議につきましては、改めてご案内をさせていただきますので、よろしく願いいたします。